

海外危機管理広報セミナー（第1部）（2013年9月10日開催）

海外テロ事件における危機管理広報対応の事例分析

—アルジェリア人質事件を振り返って

【講師・パネリスト】

黒田明彦氏（株）電通パブリックリレーションズ

松尾 崇氏（株）電通パブリックリレーションズ

西川裕治（一社）日本在外企業協会



セミナーの様子（左から松尾氏、黒田氏、西川）

いつでも、どこでも、だれにでも

西川：今年1月のアルジェリア人質事件は大きな注目を浴びた。古くは、フィリピンの若王子さん誘拐事件、ペルー人質事件、9・11米国同時多発テロ事件、バリ島ディスコ爆弾テロ事件をはじめ、多くのテロ事件が起きている。また、あまり報じられてはいないが、海外駐在員やその家族は様々なリスクに晒されている。しかし、それは「**他人事**」として見過ごされてはいないだろうか。

私事で恐縮だが、私自身はジャカルタとコロomboに計8年駐在した。その当時はあまり危険など考えず家族も帯同したが、今になって振り返ると、実はけっこう多くのテロ事件と「ニアミス」していた。これは私だけの経験ではなく、当時、現地^{さくら}に赴任していた人たち全てに共通することなのだ。

そのほんの一部をご紹介します。ジャカルタに赴任した翌年の1986年5月には、事務所隣のホテル窓からロケット弾が日本大使館に向けて発射され、犯人は日本赤軍派と特定された。次にコロomboに赴任した92年の6月には自宅近くの軍関係施設で爆弾テロ。翌93年5月には、同国大統領がメーデーの行進中に爆弾テロで死亡。11月には事務所のすぐ近くにある国軍司令部の前で海軍副司令官が爆弾テロで死亡。94年にもコロombo市内で何件も爆弾テロが発生。95年には、市内の石油備蓄基地が襲撃されて爆破され、他にも自爆テロが続いた。そこで、とうとう本社から帰

国の打診があり、後ろ髪を引かれながら12月31日夜コロomboを離れて帰国した。ところが、翌96年1月31日には、事務所隣にあった中央銀行が爆破され約100人が死亡、1000人以上が負傷した。もしあの時、素直に帰国していなければ、この記事はなかったかもしれない。

帰国した96年の10月には広報室に異動となり、同年12月18日にはいきなりペルー日本大使公邸人質事件が発生。それ以降も様々な事件・事故が起きた。そんな危機管理広報をまさか自分が最前線で担当することになるとは夢にも思っていなかったのだが……。

「対岸の火事」を「明日は我が身」にせぬためにも、危機管理広報を担当する皆さまには、徹底して他社の事例を研究し活用されることをお勧めしたい。

加害者か被害者かで異なる対応

松尾：日本企業が海外に進出すると、様々なクライシスが起り得る。そこで、今年1月に起きたアルジェリアでの日揮の事件をもとにコミュニケーションの観点から、あの時の対応はどうだったのか。そこから学べるものは何かをディスカッションできればと思う。

黒田：平時には、イシューあるいはリスクが潜在的にコントロールされており、企業のレピュテーションは高い状況で保たれている。ところが、いったんクライシスが起きると一気に様々なリス